

プロジェクト共同研究組織中間報告（2006年度）

人権概念の脱構築とグローバル社会像の形成

Deconstruction of Human Rights and Constifution of the Vision of Global Society

主任研究員名：齊藤 日出治

分担研究員名：足立 崇、水嶋 一憲

多くの学問分野にまたがる人権・市民権の概念を多角的な角度から検討しながら、国民国家を越えたグローバル社会のあり方を探るという共同研究テーマを掲げて、06年度は各分担研究員の個別研究のほかに、下記の2回のシンポジウムを開催した。そこでは、《移民労働》と《病》という二つのテーマをとりあげ、この視点からグローバル時代の人権問題とグローバル社会像の構築の可能性について議論が交わされた。

[1] 7月1日 シンポジウム《アジアとヨーロッパの移民労働の現状》

梅田サテライト教室

大津定美（本学経済学部教授）

孫永海（本学経済学研究科院生）

宇仁宏幸（京都大学教授）

グローバリゼーションの進展とともに、財やサービスの国際移動だけでなく、労働力の国際移動が激化し、フランスで移民の暴動が発生したり、ロシアや中国で国境を越える移民のトラブルが発生している。これらの社会紛争を契機として、移民の市民権に関する議論や国際NGOの支援活動も活発化している。本シンポジウムではこれらのテーマについて、外部の講師も招いて報告を聴き討論した。

[2] 12月20日 「《乳がんは女たちをつなぐ》について考える」

大津典子（『乳癌を生きる』の著者）

コメンター田間泰子（大阪府立大学教授）

乳がんの病に冒された女性が、病の経験を通して同じ病に悩む女性とコミュニケーションの場を作り、生きる勇気をはぐくむ力をつちかかっていく過程について話を聞き、討論した。近代の人権概念はばらばらに切り離された個人の排他的な権利としてとらえられているが、他者の想像力を育み、他者と共感し、他者との関係をつくりあげる権利として人権概念を豊かに培っていくことがグローバル社会を構築するための重要な契機となる。その意味で、本プロジェクトにふさわしい報告会であった。

グローバル時代における共同性の発見

齊藤 日出治（経済学部）

研究課題—資本のグローバルな活動の進展に伴って生ずるグローバル社会運動とグローバル社会像の見取り図を描き、それを踏まえてトランスナショナルに展開する共同的な絆の形成の可能性を多面的に探る。

この課題に取り組んだ成果は下記の通りである。

- 1 「社会の自己認識としての社会主義—グローバルな社会的個人の生成」『大阪産業大学経済論集』第8巻、2号、2007年2月
- 2 『グローバリゼーション時代と社会主義』ロゴス社、2007年6月
（斎藤の執筆分担「グローバル時代の社会主義像—社会的個人の再発見」）
- 3 編著『グローバル化するアジア』晃洋書房、2007年6月
（斎藤の執筆分担「グローバル時代の地方文化」）

1と2は、グローバリゼーションの時代に社会主義がどのような形でよみがえろうとしているのかについて考察したものである。

社会主義とは、資本主義における私的所有にもとづく市場競争がひとびとを協業と分業に組織し、領有の私的性格の下で生産の社会的性格を極限的に推し進める。この生産の社会化を基盤にして生産者・消費者・市民がみずからの公共的・共同的关系を自己組織すること、これが社会主義にほかならない。グローバル時代の今日、あらゆるものの私的所有化が進むなかで、ひとびとの労働が非物質的な労働となり、人にサービスをあたえたり情報や知識を提供したり他者とコミュニケーションする労働が増殖している。この労働はひとびとの公共的・共同的关系を直接に組織する労働であり、この労働を基盤にして社会を再組織しようとする欲求も高まっている。

また多様なコミュニティを追求する動きが高まっている。このような動きの中に社会主義の理念の再生の可能性を探る。

3は、グローバリゼーションは単一の商品による地球規模の支配が進展することによって、伝統的な地方文化を解体する傾向を強める。だが他方で、近年、地方に固有な文化（音楽、映像、建築、舞踏、民俗芸能、絵画など）を際立たせ、それをビジネスチャンスにする動きがある。この一見相反する二つの傾向がグローバル時代に進展している。本論文はこのことの意味を資本蓄積過程のなかで明らかにしようとした。

台湾ヤミの住まいの変容

足立 崇（工学部）

4月～9月は、台湾の蘭嶼という島に住むヤミとよばれる人々の住まう権利が、戦後の国民住宅や核廃棄物貯存場の建設、国立公園化計画などで、どのように変化してきたかを、文献資料の読解をしながら分析した。

10月には中国天津で開催された国際シンポジウムにおいて「グローバリゼーションと伝統建築の変容 —台湾ヤミ族の建築様式—」と題する発表を行った。これはヤミの人々が、第二次大戦後の台湾本島との交流やグローバリゼーションの影響によって、どのような状況に置かれることになったかを論じたものである。とくに生活環境に大きな影響を与えた問題として、核廃棄物貯存場の建設問題と国民住宅地区形成の問題がとりあげられた。核廃棄物貯存場の建設に関しては、それがヤミの人々の生活環境を脅かすことになったと同時に、自民族意識を喚起することになったことが指摘された。また貯存容器の破損が問題化するなど、ヤミの人々だけでなく地球環境の問題でもあることが指摘された。国民住宅地区の形成に関しては、伝統的家屋の保存が観光化と結びついてどのような問題を引き起こしているかについて論じるとともに、近年自分たちで建てるようになった新たな鉄筋コンクリート住宅が台湾本島のものと同じようなものであることの意味について論じた。

11月には、台湾において文献収集を行った。これはヤミの人々が日本統治時代にどのように外部と接触し、影響を受けることになったかを明らかにするため、日本統治時代の公文書を多く保存している南投市の国史館台湾文献館において文献収集したものである。これにより日本が初めて蘭嶼を調査したときの調査復命書など、貴重な資料を多く閲読し複写できた。

12月から2月にかけては、それらの資料の読解をしながら分析した。2月末にはそれらの考察結果を『大阪産業大学論集 人文科学編』に2本の論文にまとめ投稿した。一本は「日本統治時代初期台湾の第一次蘭嶼調査に関する研究」と題するもので、これは台湾総督府公文書などをとおして、日本統治時代初期に行われた第一次蘭嶼調査（1897年）の実態を明らかにし、家屋調査の内容から当時の生活環境について明らかにするとともに、調査に従事した依岡省三、佐野友三郎、成田安輝らについて論じたものである。もう一本の論文は「日本統治時代初期台湾のベンジャミン・セオール号事件に関する研究」と題するもので、これは1903年10月に台湾の蘭嶼近海でおこった米国船遭難事件（ベンジャミン・セオール号事件）の実態を台湾総督府公文書などの資料を用いて明らかにしたものである。これは事件をとおして蘭嶼ヤミの人々がどのように国際状況に巻き込まれ、その後の生活環境が変化することになったかを明らかにしたものである。

コモンのグローバルな再構築

水嶋 一憲（経済学部）

グローバリゼーションの進行は国境を越えたヒト・モノ・マネー・情報等の動きを活性化すると同時に、地球規模での〈共（ザ・コモン）〉の民営化すなわち私有化の流れを促進している。だがまたその一方で、このような現行の新自由主義的グローバル化の趨勢に抗して、新しい〈共〉をグローバルに（再）構築していこうとする多数多様な力も着実に芽生えつつある。アントニオ・ネグリとマイケル・ハートは『〈帝国〉』（水嶋ほか訳、以文社、2003年）の続刊において、こうした新しいグローバルな民主的主体を「マルチチュード」と名づけている（『マルチチュード——〈帝国〉時代の戦争と民主主義』水嶋ほか監修／幾島訳、NHK出版、2005年）。

新自由主義の流れに抗してグローバルな規模で〈共〉の再構築を実現するためには、知的所有権等の諸問題に取り組むとともに、ポスト産業資本主義における労働の変容を把握する作業が不可欠であるだろう。そのため4月末から5月初旬にかけて、イギリスのケンブリッジ大学で開かれた「非物質的労働と基本所得」をテーマとする国際シンポジウムに参加し、同分野のフロンティアに立つ世界中の研究者たちとの意見交換の機会を得た。

そして、このような現状分析をさらに深化させるべく、11月24日に立命館大学国際言語文化研究所主催の連続講座「グローバリゼーションと植民地主義」において、「〈新〉植民地主義とマルチチュードのプロジェクト」という表題の報告を行った。これは、『〈帝国〉』と『マルチチュード』の日本語版出版と並行して進めてきた研究を、西川長夫氏の提唱する〈新〉植民地主義の概念と共振させつつ、グローバル・コモンの共創の可能性を探ろうと試みたものである。この報告は、「〈新〉植民地主義とマルチチュードのプロジェクト——グローバル・コモンの共創に向けて」という表題の論文にまとめられ、『立命館言語文化研究』19巻1号に掲載された。

また10月には、グローバル・コモンの共創というテーマを、アジアにおけるポピュラー・カルチャーの流通に焦点を合わせて展開するために、「イエロー・パシフィック？——愛のように大胆な共同体へ」という表題の報告を、本学経済学部が中心となって開催した二つの国際シンポジウムにおいて行った。ひとつは、同月20日に本学多目的ホールで開かれた経済学部設立20周年記念国際シンポジウム「ロック・ミュージックで考えるアジア共同体の可能性」であり、もうひとつは、26日に天津理工大学で開かれた「グローバリゼーションとアジアの文化変容」である。

次年度においても最新の理論的アプローチを柔軟に取り入れながら、研究成果の最終的なとりまとめに向けて研究をさらに発展・深化させてゆきたい。